

日本国際経済学会 第76回全国大会（日本大学経済学部）

（第7分科会：現代アメリカ経済の歴史的位相とトランプ政権の経済政策－中間所得層の低落をめぐって－）

2017年10月22日

中島 醸（愛知県立大学）

「労働組合の歴史的役割とその変化－労働市場の推移と組合賃金効果－」

はじめに

・雇用環境の変化と職務の二極化

現代アメリカの経済において、雇用環境の分極化が著しい(Temin [2015])。労働者報酬を巡る格差についてよく指摘される点は、企業の生産性や経営者報酬が増大する一方で、平均的な従業員の賃金・給与が停滞している問題である(Mishel and Schieder [2017]) (図表1)。ただ、労働者内部での賃金の二極化については、労働者内部での高賃金層と低賃金層とへの二極化が進み、ミドルクラスを支えてきた中間賃金層が減退していることが注目される(Madland [2016])。アメリカ経済史研究者のピーター・テミンは賃金水準の二極化について、高賃金セクターが集中している金融・テクノロジー・エンジニア部門(FTE sector)と、その他の低賃金セクターと明確な賃金格差が生じているとする。この賃金階層の分極化について、アーニー・キャレバークは、good jobs と bad jobs とに区分し、良い仕事の条件として、①high earnings and opportunities for increases in earnings over time、②fringe benefits、③opportunities for autonomy and control over work activities、④some flexibility and control over scheduling and terms of employment、⑤some control over the termination of the jobs という5つをあげている(Kalleberg [2013], 9)。

労働者間の賃金格差は、1970年代末以降に顕著になってきた(Gordon [2013])。図表2にあるように、1947年から79年までと、1979年から2012年までの各賃金階層の上昇率を比較してみると、上昇傾向の違いが明瞭となる。前者の期間では、全ての賃金階層で2倍前後の伸びを示すものの、相対的には下位20%部分が最も多く、中間層部分でも100%を超えている。それに対して、トップ1%や0.01%といった最上部の伸びは30~40%程度となっている。しかし、後者の期間、1979年以降を見てみると、最上位の0.01%が最も伸びが高く685%にまでのぼっている。それに対して、50%程度に達しているのは、上位20%までであり、中間層部分では上昇率が低い。さらに下層部分に至ってはマイナスを記録し、実質賃金が低下しているのがわかる。

賃金格差の要因として、雇用の比重の製造業からサービス産業への移転といった産業構造の変化とともに、労使関係における労働組合が一定の影響力を行使してきた戦後型労使関係が1980年代以降に崩れ、労働者（労働組合）側の交渉力が低下したことが大きな要因として存在する(Kohan, Katz, and McKersie, 1986)。そのため、労働組合の影響力の低

下と富の上層への集中とミドルクラスの賃金水準の低下が、時期を同じくして生じていることが示される(Gordon [2013]; Madland [2016])。図表 3、4 はそれを示している。図表 3 では、1930 年代に労働組合の組織率が急上昇し、その後 50 年代を頂点に減退しているのに対して、所得上位 10%の所得シェアはそれを投影させたかのような対照的な推移を辿っていることを示している。図表 4 は、労働組合の組織率が低下しているが、同じ時期にミドルクラスの所得シェアも（比率は異なるものの）減退していることを示している。この事態は、中間的賃金層の仕事の縮小もあるが、同時に労使関係における労働組合側の交渉力の低下が指摘されるが、より具体的には、現在では相対的に低いスキルであっても、労働組合の交渉により比較的高い賃金と付加給付、雇用の安定が保障されていた仕事が、組合の衰退により、そうした労働条件が確保できなくなっていくことがあげられよう(Kalleberg [2013])。

そこで本報告では、こうした先行研究を踏まえつつ、まず第 1 節で戦後のアメリカが直面してきた産業構造の変化について、産業の重点の移動、地域的な変化、雇用形態の変化が労働組合の基盤にどのような影響を与えたかを考察する。そして第 2 節で、労働組合の賃金に対する規制力の変化を論じ、まとめでは、労働組合の衰退の内実と、2016 年大統領選挙でのトランプ勝利の背景にある中西部・北東部における労働組合世帯での投票動向の変化に触れ、両者の関係にも言及したい。

1. アメリカの産業構造の変化とその労働組合組織基盤への影響

(1) 産業構造の変化

戦後アメリカの製造業は、アメリカの産業の中軸となってきたが、非農業就業者数に占める比率自体は、それほど高いものではなく、1950 年時点で約 31%であった（図表 5）。その後も減少は止まらず、2010 年で 8.8%となっている。ただ、従事者数の推移をみると、製造業の従事者数は 1980 年までは増えてきており、絶対数で減退し始めたのは、1980 年代からであった。他方、サービスに目を移すと、50 年時点での従業員比率は既に 50%近くに達しており、2010 年まで一貫して、従事者数もその比率も増大してきている。

そしてこれらの産業雇用者数の移動は、労働組合組織の基盤を侵食するような形で進んだ。

労働組合組織率は、政府部門を除いて 1940~50 年代のピークから下降を続けている（図表 6）。しかし、1970 年代に入っても産業毎の差は大きく、70 年時点で製造業が 39.2%の組織率を維持しているのに対して、サービス・流通・金融・保険・不動産業では 7.8%しかない。製造業の組織率は、当該産業の就業者数が維持されていた 1980 年代までは、低下しつつも 30%を超えていたが、就業者数自体が減り始めた 1980 年代以降さらに一段の落ち込みを見せ、2015 年時点で一桁台にまで落ち込み、民間部門の平均組織率より下回ったのであった（図表 7）。サービス業関連では、高低はあるものの製造業よりも低い数値に留まっている。

このように、産業構造の変化により労働組合の強い製造業での雇用者の減少が進み、代わりに増えてきたサービス業での組織率の低さが目に付く状態である。

（２）北東部・中西部から南部への移動

産業構造の転換により製造業はその比率を低下させたが、従業員数自体の減退は 1980 年代まで起きなかった。しかし、図表 8 に見られるようにウィスコンシン州以外の中西部・北東部の製造業就業者数は 1970 年以降、減少してきた。それに対して、南部諸州は製造業部門の雇用が増えている。北東部・中西部の製造業の工場が南部に移転する事態は周知のことであるが(Cowie [1999])、こうした各州の就業者数に現われている。ここでは、北東部・中西部の代表的州としてオハイオ、ミシガン、ウィスコンシン、ニューヨーク、ペンシルベニアを取り上げ、南部から西部にかけてのサンベルトとよばれる地域で企業進出が顕著であったノースカロライナ、ジョージア、フロリダ、テキサスさらには、そして西部のカリフォルニア州を取り上げている。

労働組合員の加入者については、北東部・中西部の労働組合員数の減退は、1980 年以降も続いており、1983 年から 2001 年までで各州で数万から十数万の組合員が減ってきていた（図表 9；図表 10）。それに対して南部は、1970 年から 80 年にかけて各州で 5 万人以上増えている。しかし、組織率については、この地域では、雇用者総数が組合員増を上回って増加しているために、ノースカロライナを除き元々低い組合組織率がさらに低下しているのであった（図表 9 掲載の他の南部州が 15% 強の組織率を示していたのに比べて、ノースカロライナ州はもともと組織率が 9% 台と非常に低かった）。1980 年代以降では、これらの地域では、組合員数自体も伸びが止まり、フロリダ州以外は実数でも減退しており、2016 年時点での組織率は全ての州で一桁（3～5%）へと落ち込んでいった。

（３）雇用形態の変容

また、雇用者数の製造業での減退とサービス産業での増大は、雇用形態の面でも大きな影響を与えてきた。フルタイム労働者とパートタイム労働者の就業比率は産業毎に異なっており、製造業では 1975 年時点で 7.2%、1993 年時点でも 5.8% と非常に低い比率となっている（図表 11）。それに対して、サービス産業では同時期 25% 前後を保っており、同産業で生み出される雇用の約 4 分の 1 はパートタイム労働ということになる。そしてアメリカではサービス産業の雇用は一貫して伸びており、フルタイムの雇用が失われ、パートタイムの雇用が増大してきたことがわかる。実際に 1970 年代以降、パートタイム雇用や、非典型雇用（派遣労働）が増大していった（統計上は、パートタイム雇用と非典型雇用は別カテゴリー）（労働政策研究・研修機構[2010]）。非典型雇用やパートタイム雇用といった契約で働く者の数は、1975 年の約 2537 万人から 1993 年の約 4060 万人へと増えており、民間雇用者数に占める比率も 29.5% から約 34% へと 18 年間に 1.6 倍に増えている（仲野[2000]57 頁）。

さらに、フルタイムとパートタイムでは労働組合組織率の水準が異なっている(図表 12)。1983 年時点でフルタイム労働者が 22.9%となっているのに対し、パートタイム労働者では 8.4%と 3 分の 1 近い水準となっている。2015 年では前者が 12.9%で後者が 5.9%となっており、依然として 2 分の 1 以下の水準となっている。こうした雇用形態の変化も、労働組合にとってはその組織率を減退させる影響を持っていた。

2. 労働組合の賃金に対する影響

前節で述べたように、1970 年代以降、産業構造と地域、雇用形態の側面での変化が労働組合の組織的基盤を侵食してきた。その中で、労働者間の賃金格差の拡大と相まって、労働組合の規制力が問題にされることになるが、労働組合の賃金水準への影響については、第二次世界大戦後も労働者間の賃金格差の存在として指摘されてきた点であった。本節では、まず戦後労働組合の賃金水準に対する規制力について言及し、その後、労働組合勢力の後退の局面での様相を検討したい。

(1) 戦後期における賃金格差と労働組合

第二次世界大戦後の労使関係のモデルは、1948 年から 50 年にかけて自動車産業で締結された労使協約であった (Lichtenstein [1985]; ウェザーズ[2010]23 頁)。この一連の協約の下で、生計費指数の上昇を賃金増に組み込んだ生計費調整条項(COLA)や、会社の生産性上昇を見込んでその一部を賃金上昇に反映させた年次調整条項(AIF)が導入された(それ以外にも付加給付の充実なども計られた)。そして、そうしたパターンが、1950 年代以降に主要な産業へと波及していった。この枠組みでは、労働者の賃金は

ただ、この枠組の下では、上記の賃金上昇の恩恵を受けられる労働者の範囲が、大きくは、こうした枠組みを受け入れる体力があり、労働組合の組織化が進んだ産業に限定されており、労働組合の影響力が弱く、競争の厳しい産業にまで広がるのが困難であった。それゆえ、賃金などの労働条件は、企業規模ならびに労働組合の交渉力によって異なる状況が生まれてきた(熊沢誠[1970]173-174、198 頁; Hacker [2002], 89, 262; Fantasia and Voss [2004], 63)。労働市場の二重構造論は、大企業を経済の「中心部」に、企業規模が小さく経営の安定性の低い企業が「周辺部」に位置づけ、その労働条件の格差を論じてきた(ゴードン他[1990]、149-166 頁)。また、近年の研究でも、企業規模による賃金水準に大きな格差が存在し、それが 70 年代以降に拡大してきているのがわかる(図表 13)。

図表 14 は、製造業における時給の上昇率を記したものであるが、賃金上昇における労働組合の役割を描いている。1959 年から 1960 年代後半までは、非労働組合部門と労働組合部門とでは賃金上昇率にそれほど大きな差は見られない。しかし、1960 年代末から 70 年代に大きく差が開いてくる。アメリカの景気では 1961 年 2 月を始点として 69 年 12 月までの長期経済拡張期にあった(河内[2017]48 頁)。その景気拡張期の後半、67 年には一時的な契機停滞があり、再び 69 年 12 月まで上昇する。その後、実に 8 年 10 か月ぶりに、

1970年11月まで景気後退を経験する。そして、1973年の第1次オイルショック以降、インフレと不況期へと入っていくのである。こうした状況を加味すると、非組合部門と組合部門との差が開いてくるのは、景気停滞・後退期であることがわかる。これは非組合部門の企業が景気の停滞・後退に直面し、賃金上昇幅を抑えようとしたのに対して、労働組合は依然として交渉力を持ち、労働組合部門における賃金上昇率との差が開いてきた理解できよう。

また、労働組合の賃金向上の影響力を行使した階層としては、マイノリティであった(図表15)。労働組合部門の賃金の高さを示す指標として賃金に対する「組合プレミアム」(union premium)がある。これは、労働組合部門と非労働組合部門の賃金を比較し、前者の賃金率の高さをパーセントで現したものである。図表15を見ると、基幹労働者を構成する白人男性労働者においては、10%台であるのに対し、白人女性、アフリカ系男女ともに、1970年代、80年代では主に30%から40%台の組合プレミアムを得ていた。

以上見てきたように、戦後労働市場では、企業規模別での賃金水準の格差は存在しており、労働組合にその格差を埋め合わせる能力はなかった。しかし、労働組合としては、1970年代不況期にあっても自身の組合員の賃金向上に対しては、影響力を持っていた。さらには、労働者内の階層で見ると、賃金水準の低いマイノリティ層での賃金引上げにおいて一定の役割を果たしてきたことがわかる。

(2) 労働組合格制力の低下のなかでの賃金効果の低下

では、1980年代以降の労働組合の組織率・規制力が低下していった時期に、賃金への影響はどうであったのだろうか。図表16は、週賃金に対する「組合プレミアム」を人種・エスニシティ、ならびに性別に分けて記している(アフリカ系とヒスパニックは男女で数値に差がなかったため、まとめている)。これを見ると、アジア系男性はマイナスが多いが、白人男性とアジア系女性では20%前後と比較的高い数値となっている。さらに、白人女性、アフリカ系では30%台が多く、ヒスパニック層では、50%前後と、労働組合がかなり賃金水準に影響を与えていることがわかる。それゆえ、労働組合がある職場では一定の交渉力を維持していることがわかる。

ただ、ここで見るべき指標としてもう一つ「組合の賃金効果」(union wage effect)がある。こちらは、先の「組合プレミアム」に労働組合組織率を掛けた数値である(Mishel [2012], 7)。Economic Policy Instituteの研究者で、アメリカでの労働統計を出してきた*The State of Working America*の執筆に参加してきたLawrence Mishelは、この「組合の賃金効果」の指標を使い、職種別と学歴別の組合の影響を算出した(図表17)。それによれば、ホワイトカラーでの賃金効果は70年代末以降ほぼゼロ、大卒で1%前後となっており低位のままである。それに対して、ブルーカラー層では78年時点で11.5%を記していたものが、89年で6.7%、2011年で3.5%へと急減しているのがわかる。また、高卒労働者では78年で8.2%であったものが、2011年には2.6%と大きく落ち込んでいる。図表16と抽出し

ている階層が異なるが、労働組合の賃金への規制力の労働市場における影響は、後者の指標を使えば、より正確に把握することができる。その結果は、労働組合が存在する職場での賃金への規制力は維持しているものの、労働組合がカバーする範囲が大幅に小さくなっているため、労働市場全体への労働組合の影響力・規制力は大きく減退していることがわかる。

おわりに

アメリカの労働市場のなかで、労働組合の組織率は大きく減退してきており、その賃金への規制力も低下していることがわかる。本報告の最後に、労働組合の組織率低下の実情をより詳しく見ることと、労働組合衰退と 2016 年大統領選挙でのトランプ勝利の背景との連関を考えてみたい。

(1) 労働組合の組織率低下の問題

現在、労働組合は、労働運動再活性化に向けた様々な取り組みを進めている(Fantasia and Voss [2004]、中島[2017])。AFL-CIO も組織拡大を意識的に追求しようとしてきた。しかし、組織率の低下を止める所までは行っていない(図表 18、19)。選挙による設立がアメリカの労働組合には義務付けられているが、選挙での勝率はそれほど低くはないものの、選挙の実施数が 1980 年代以降急激に減少しており、組合結成の動き自体が少ないことがわかる。また参加者 1000 人以上のストライキの発生件数を見ても、1980 年代以降、二桁で推移し、2010 年には 11 件にまで減っている。このように、既存の労働組合の活動力も減退しているのである。

しかし、この労働組合組織の減退を労働者の階層毎に見ると、若干違う側面が見えてくる。主要な大規模組合の組合員の増減を見てみると、全ての組合が一様に減少しているのではなく、一部の労働組合はそのメンバーを増やしていることがわかる(図表 20)。組合の合併がなされたりと、一貫した統計は取りにくいものの、この表からは、大幅に組合員を増やしているところとして、AFSCME、SEIU、AFT などである。これらの組合は、公務部門やサービス産業での労働者の加入を進めていることで組合員を増やしている。また、男女別の組織率を見てみると、男性が急激に減っているのに対して、女性の削減幅は比較的緩やかであり、女性については、組合をやめる労働者がいるのに対して、新たな加入する労働者の多くが女性であることが想定できる(図表 21)。また、人種毎に見ても、白人男性の減少幅が多く、実数としても減少している反面、マイノリティでは率は減っているが減少幅は小さく、アジア系とヒスパニックは実数としては増えている(図表 22)。これは、移民労働者にも同様のことが言える(図表 23)。アメリカ生まれの労働者の組合員数が減少しているのに対して、外国生まれの移民労働者の組合員数は 1996 年から 2003 年までで 40 万人ほど増やしているのである。

このように、現在のアメリカ労働組合、労働運動は明らかに組織化の重点を女性、マイ

ノリティに置いており、そこでの組合員数は増えているのである。それに対して、男性白人労働者の存在感が低下しているのである。つまり、労働組合は白人男性労働者層の利益代表という側面を薄めてきていることがわかる。

（２）ラストベルトの労働者たちの動き

2016年大統領選挙でトランプが獲得した州のなかで、2012年の大統領選挙では民主党オバマが獲得した州は、アイオワ、ウィスコンシン、ミシガン、オハイオ、ペンシルベニア、フロリダであった。このうちフロリダを除けば、中西部・北東部に位置する州であり、いわゆるラストベルトに属するところである。こうした地域の白人貧困層、白人労働者層がトランプを支持したとされる（金成[2017]）。これらの地域は、かつては工業州であり、労働組合が強かったが、現在では民主党が圧倒的に強いという訳ではない。2013年にはミシガン州が、2016年にはウィスコンシンが **right-to-work** 州となっている。こうしたこれらの地域での政治的力関係の変化の先に、今回のトランプの勝利がある。そしてその背後には、雇用回復を訴えたトランプが、労働組合員の支持をもある程度増やした。オハイオ州では労働組合員の世帯であっても、ヒラリー・クリントンよりもトランプの方を支持した有権者が多かったのである。図表 24 は、ここ 4 回分の大統領選挙の CNN 出口調査のうち、組合員世帯の投票行動が調査項目に入っていた州のなかで中西部・北東部諸州とカリフォルニアを抜き出したものである。オハイオ州では 2016 年ではトランプがヒラリー・クリントンに対して 13 ポイントの差をつけたが、それ以外の中西部の 2 州、ミシガン、ウィスコンシンでは 2012 年に比べてトランプがそれぞれ 7 ポイント、10 ポイント増やしている。

このように、トランプの勝利の背景には、労働組合の中においてもトランプ支持がある程度広がっていたことがわかる。この背景には、20 世紀後半以降のこの地域での、安定した製造業の仕事が失われ、その後、不安定かつ低賃金のサービス産業の仕事がメインになっていった雇用環境の面での蓄積された問題が存在している。さらに、本来であれば、そうした人々の利益の代表となるはずの労働組合もマイノリティ層の組織化に重点を移しており、白人男性層との関係では必ずしも彼らの代表となっていく傾向にはなかったと考えられる。

【Bibliography】

- Autor, David H., Lawrence F. Katz, and Melissa S. Kearney [2006] “The Polarization of the U.S. Labor Market,” *American Economic Review Papers and Proceedings* 96, no. 2 (May).
- Buchmueller, Thomas C., John DiNardo, and Robert G. Valletta [2001] “Union Effects on Health Insurance Provision and Coverage in the United States.” *National Bureau of Economic Research, Working Paper*, no. 8238.
- Bureau of Labor Statistics (BLS), U.S. Department of Labor [1979] *Handbook of Labor Statistics 1978*, Washington D.C.: Government Printing Office.
- Carter, Susan B., ed. [2006] *Historical Statistics of the United States: Earliest Times to the Present, Part B, Work and Welfare*, New York: Cambridge University Press.
- Cowie, Jefferson [1999] *Capital Moves: RCA's Seventy-Year Quest for Cheap Labor*, New York, The New

- Press.
- Dunn, Megan, and James Walker [2016] “Union membership in the United States,” *Spotlight on Statistics* (BLS), September.
- Fantasia, Rick, and Kim Voss [2004] *Hard Work: Remaking the American Labor Movement*, Berkeley: University of California Press.
- Gordon, Colin [2013] “Growing Apart: A Political History of American Inequality,” *Inequality.org*. <http://scalar.usc.edu/works/growing-apart-a-political-history-of-american-inequality/index>
- Gordon, David M., Richard Edwards, Michael Reich [1982] *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformation of Labor in the United States*, New York: Cambridge University Press [デイビッド・ゴードン、リチャード・エドワーズ、マイケル・ライク[1990]『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社]。
- Hacker, Jacob S. [2002] *The Divided Welfare State: The Battle over Public and Private Social Benefits in the United States*, New York: Cambridge University Press.
- Haltiwanger, John, and Steve J. Davis [1991] “Wage Dispersion between and within U.S. Manufacturing Plants, 1963-86,” *Brookings Papers on Economic Activity*.
- Kalleberg, Arne L. [2013] *Good Jobs, Bad Jobs: The Rise of Polarized and Precarious Employment Systems in the United States, 1970s to 2000s*, New York: Russell Sage Foundation.
- Lipset, Seymour Martin, and Ivan Katchanovski [2002] “The Future of Private Sector Unions in the U.S.” in *The Future of Private Sector Unionism in the United States*, eds. James T. Bennett and Bruce E. Kaufman, Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.
- David Madland [2016], “The Future of Worker Voice and Power,” Center for American Progress, October.
- Milkman, Ruth [2006] *L.A. Story: Immigrant Workers and the Future of the U.S. Labor Movement*, New York: Russel Sage Foundation.
- Mishel, Lawrence [2012] “Unions, Inequality, and Faltering Middle-Class Wages,” *Issue Brief* (Economic Policy Institute) 342, August 29.
- Mishel, Lawrence, and Jessica Schieder [2017] “CEO pay remains high relative to the pay of typical workers and high-wage earners,” *Report* (Economic Policy Institute), July 20.
- Moody, Kim [2007] *US Labor in Trouble and Transformation: The Failure of Reform from Above, the Promise of Revival from Below*, New York: Verso.
- National Labor Relations Board (NLRB), *Annual Report of the National Labor Relations Board*, Washington D.C.: Government Printing Office. <http://www.nlr.gov/reports-guidance/reports/annual-reports;> <https://www.nlr.gov/reports-guidance/reports/annual-reports/statistical-tables-fy-2010>
- Temin, Peter [2015] “The American Dual Economy: Race, Globalization, and the Politics of Exclusion,” Working Paper (Institute for New Economic Thinking), no. 26, November.
- Turner, Lowell, and Richard W. Hurd [2001] “Building Social Movement Unionism: The Transformation of the American Labor Movement,” in *Rekindling the Movement*, eds. Lowell Turner, Harry C. Katz, and Richard W. Hurd, Ithaca: ILR Press.
- U.S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*.
- 浅野敬一[2017]「三重構造－中小企業政策の展開と“ベンチャー”－」谷口明丈・須藤功編『現代アメリカ経済史－「問題大国」の出現－』有斐閣。
- 秋元樹[1992]『アメリカ労働運動の新潮流』日本経済評論社。
- チャールズ・ウェザーズ[2010]『アメリカの労働組合運動』昭和堂。
- 遠藤公嗣編[2012]『個人加盟ユニオンと労働NPO』ミネルヴァ書房。
- 金成隆一[2017]『ルポ トランプ王国－もう一つのアメリカを行く－』岩波新書。
- 河内信幸[2017]「成長と破綻のジレンマ」谷口明丈・須藤功編『現代アメリカ経済史』有斐閣。
- 菅野峰明[2009]「サンベルト現象後のアメリカ合衆国南部」『地理空間』第2巻第2号。
- 鈴木玲[2010]「社会運動ユニオニズムの可能性と限界」法政大学大原社会問題研究所・鈴木玲編『新自由主義と労働』御茶の水書房、所収。
- 中島釀[2014]「労使関係と労働組合代表選挙」『アメリカ研究』第48号。
- [2017]「アメリカ労働市場の変化と労働組合－1970年代以降の組合基盤の侵食－」『千葉商大紀要』第54巻第2号。
- [2017]「運動体と利益集団とのあいだで－漂流する労働運動－」谷口明丈・須藤功編『現代アメリカ経済史』有斐閣。
- 仲野組子[2000]『アメリカの非正規雇用』桜井書店。
- 労働政策研究・研修機構[2010]「欧米における非正規雇用の現状と課題」『JILPT資料シリーズ』第79号。

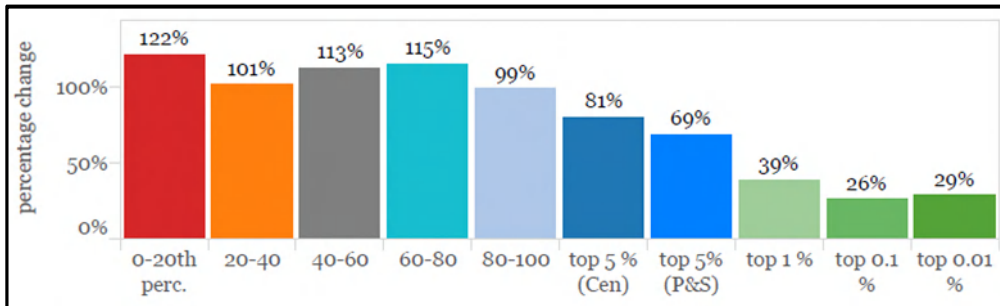
【資料集】

図表 1：生産性・平均実質賃金指数の推移（1970年=100）(Temin [2015])

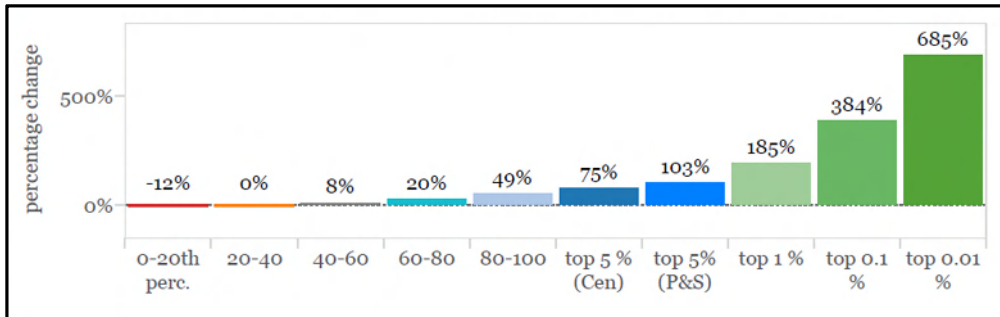


図表 2：所得階層別の上昇率 1947-79年、1979-2012年の変化(Gordon [2014])

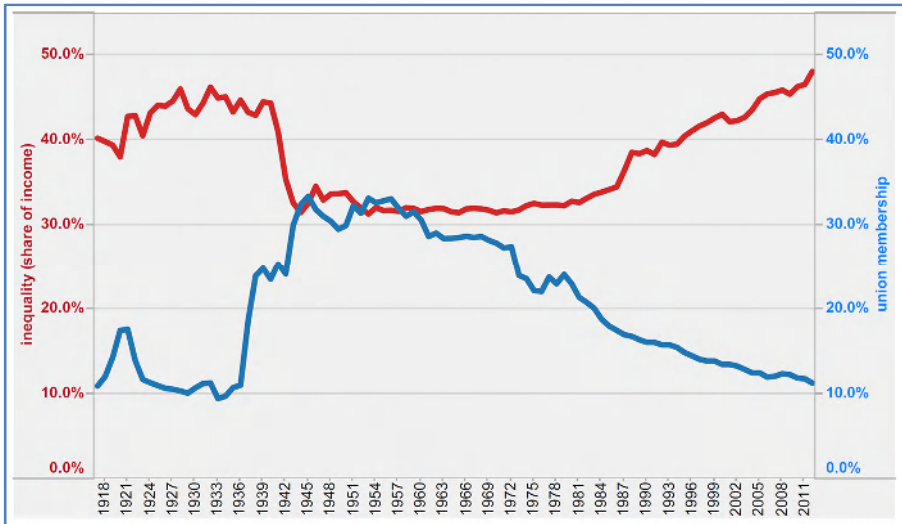
①1947-79年



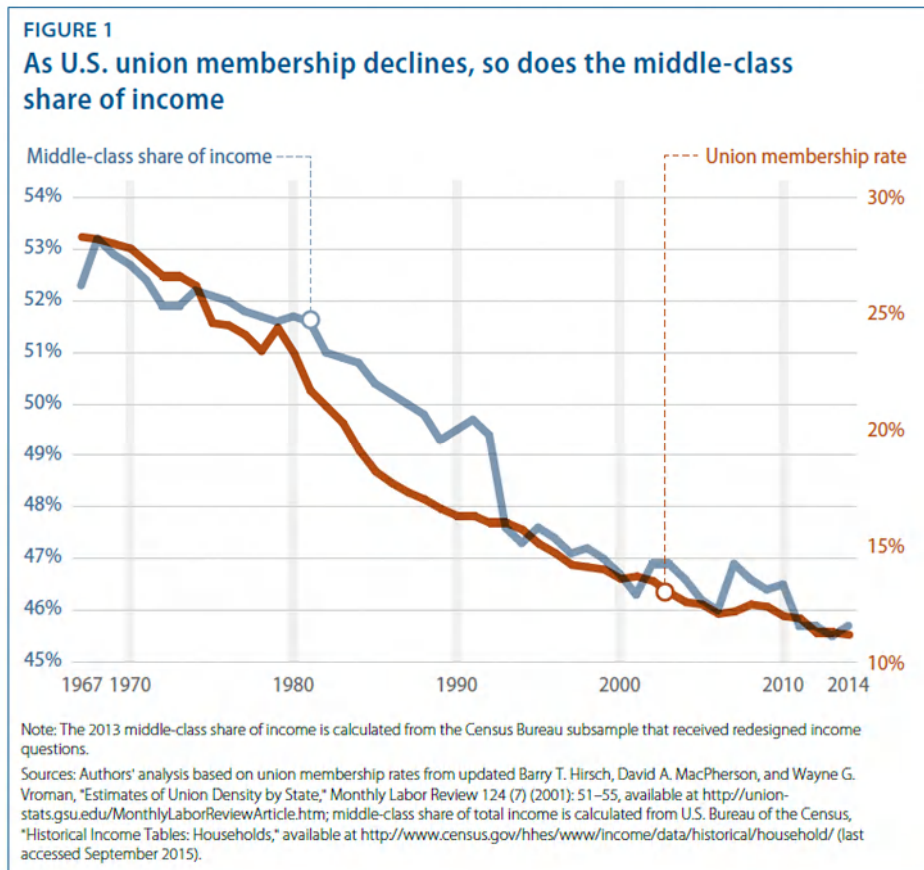
②1979-2012年



図表 3：組合組織率と所得上位 10%のシェアの推移（1917-2012 年）（Gordon [2014]）



図表 4：労働組合組織率とミドルクラス所得比率の推移、1967～2014 年(Madland [2016])



図表5: 産業別非農業就業者数の推移、1940-2015年(原数値、各年平均、1,000人)

	全産業	民間部門 全体	比率	財生産産業				サービス産 業	比率
				小計	比率	製造業	比率		
1940年	32,407	28,156	86.9	12,378	38.2	10,099	31.2	15,778	48.7
1950年	45,287	39,167	86.5	17,343	38.3	14,013	30.9	21,824	48.2
1960年	54,296	45,832	84.4	19,182	35.3	15,438	28.4	26,650	49.1
1970年	71,006	58,318	82.1	22,179	31.2	17,848	25.1	36,139	50.9
1980年	90,533	74,158	81.9	24,263	26.8	18,733	20.7	49,895	55.1
1990年	109,527	91,112	83.2	23,723	21.7	17,695	16.2	67,389	61.5
2000年	132,024	111,235	84.3	24,649	18.7	17,263	13.1	86,585	65.6
2010年	130,361	107,871	82.7	17,751	13.6	11,528	8.8	90,120	69.1

出典: 労働統計局の雇用統計より作成。https://www.bls.gov/ces/cesbtabs.htm (accessed January 10, 2017).

図表6: 産業別非農業部門労働組合組織率の推移、1930-1999年(%)

	非農業 全産業	製造業	鉱業	建設業	運輸・ 公益事業	サービス・流通・ 金融・保険・不動産業	政府部門
1930年	12.7	7.8	21.3	64.5	22.6	2.3	8.5
1940年	22.5	30.5	72.1	77.0	47.3	5.7	10.7
1953年	32.5	42.4	64.7	83.8	79.9	9.5	11.6
1966年	29.6	37.4	35.7	41.4	—	—	26.0
1970年	29.6	38.7	35.7	39.2	44.9	7.8	31.9
1980年	23.2	32.3	32.1	31.6	48.0	11.6	35.0
1989年	16.6	21.6	17.5	21.5	31.6	5.5	36.7
1995年	15.0	17.6	13.8	17.7	27.3	5.4	37.8
1999年	13.9	15.6	10.6	19.1	25.5	5.0	37.3

出典: Lipset and Katchanovski [2002], 12.

図表7: 産業別労働組合組織率の推移

	全体	民間 部門 全体	鉱業	建設 業	製造 業	流通 業	運輸・ 公益 事業	情報 産業	金融 活動	不動産 業	専門・ 事業 サービス	教育・ 保健 サービス	レジャー・ ホスピ タリティ	その他 サービス 業	政府 部門
2000年	13.4	9.0	11.3	17.5	14.9	5.9	26.0	14.7	1.6	3.3	2.5	7.9	3.8	3.5	36.9
2005年	12.5	7.8	8.0	13.1	13.0	5.4	24.0	13.6	2.3	4.0	2.7	8.3	3.1	3.2	36.5
2010年	11.9	6.9	8.0	13.1	10.7	4.8	21.8	9.6	2.0	4.1	2.7	8.1	2.7	2.9	36.2
2015年	11.1	6.7	5.4	13.2	9.4	4.6	19.3	8.6	2.4	4.7	2.5	8.7	3.1	3.0	35.2
2016年	10.7	6.4	5.6	13.9	8.8	4.2	18.9	9.0	2.3	4.9	2.4	8.2	3.0	2.6	34.4

出典: 労働統計局の雇用統計より作成。

図表8: 主要州における非農業就業者数、1970-2005年(全産業、製造業、1,000人)

北東部・中西部主要州										
	オハイオ州		ミシガン州		ウィスコンシン州		ニューヨーク州		ペンシルベニア州	
	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業
1970年	3,890	1,406	2,970	1,078	1,535	501	7,174	1,769	4,349	1,525
1980年	4,399	1,268	3,454	1,007	1,945	560	7,205	1,451	4,753	1,328
1995年	5,232	1,101	4,252	975	2,555	601	7,871	944	5,248	939
2005年	5,429	813	4,384	679	2,840	507	8,528	580	5,704	682

南部・太平洋岸主要州										
	ノースカロライナ州		ジョージア州		フロリダ州		テキサス州		カリフォルニア州	
	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業
1970年	1,746	699	1,546	462	2,156	324	3,640	742	7,002	1,568
1980年	2,385	824	2,146	516	3,571	457	5,862	1,049	9,838	2,001
1995年	3,455	861	3,417	588	6,000	482	8,027	1,030	12,434	1,790
2005年	3,912	567	4,000	449	7,810	400	9,735	899	14,785	1,513

出典: U.S. Census Bureau [1971], [1981], [1996], [2007]の各年版から作成。

図表9: 主要州における労働組員数、組織率の変化、1970-2016年(1,000人、%)

北東部・中西部主要州										
	オハイオ州		ミシガン州		ウィスコンシン州		ニューヨーク州		ペンシルベニア州	
	組員数	組織率	組員数	組織率	組員数	組織率	組員数	組織率	組員数	組織率
1970年	1,509	38.9	1,307	43.5	510	33.3	2,876	40.2	1,741	40.1
1980年	1,376	31.6	1,289	37.4	554	28.6	2,792	38.7	1,644	34.6
1983年	1,011	25.1	1,005	30.4	466	23.8	2,156	32.5	1,196	27.5
1995年	855	18.5	947	23.7	429	17.7	1,976	27.7	930	18.9
2001年	899	17.7	973	21.8	416	16.4	2,025	26.7	893	17.1
2005年	804	16.0	880	20.5	410	16.1	2,090	26.1	753	13.8
2010年	655	13.7	627	16.5	355	14.2	1,959	24.2	770	14.7
2015年	606	12.3	621	15.2	223	8.3	2,038	24.7	747	13.3
2016年	617	12.4	606	14.4	219	8.1	1,942	23.6	685	12.1

南部・大西洋岸主要州										
	ノースカロライナ州		ジョージア州		フロリダ州		テキサス州		カリフォルニア州	
	組員数	組織率	組員数	組織率	組員数	組織率	組員数	組織率	組員数	組織率
1970年	167	9.4	273	17.5	348	16.2	572	15.7	2,477	35.7
1980年	228	9.6	323	15.0	420	11.7	669	11.7	2,661	27.0
1983年	179	7.6	267	11.9	394	10.2	584	9.7	2,119	21.9
1995年	132	4.2	211	6.8	412	7.3	512	6.5	2,176	17.7
2001年	124	3.7	261	7.2	427	6.6	502	5.7	2,392	16.4
2005年	107	2.9	190	5.0	401	5.4	506	5.3	2,424	16.5
2010年	117	3.2	153	4.0	392	5.6	545	5.4	2,431	17.5
2015年	123	3.0	162	4.0	546	6.8	503	4.5	2,486	15.9
2016年	129	3.0	165	3.9	456	5.6	462	4.0	2,551	15.9

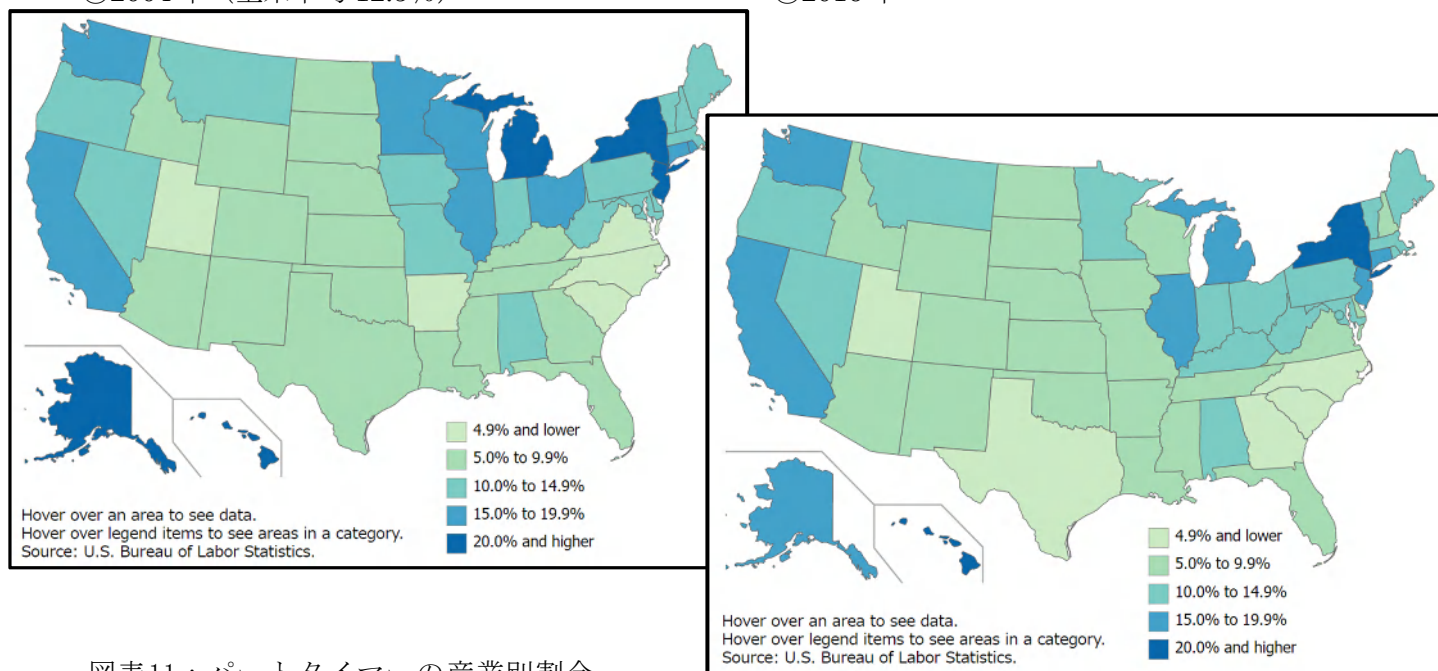
注: 1983年以降の統計では失業している組員が除外されているため、1980年までの数値との一貫性はない。

出典: U.S. Census Bureau [1982-83], [1996], [2002], [2007], [2012]の各年版、労働統計局人口動態調査から作成。

図表 10：組織率の変化の地図の比較 2004 年から 2016 年(Dunn and Walker [2016])

①2004 年（全米平均 12.5%）

②2016 年



図表 11：パートタイマーの産業別割合

	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年
全産業	17.8	17.9	18.2	17.5	18.4
鉱業	-	4.2	4.9	3.2	3.5
建設業	12.6	11.9	11.8	10.8	11.9
製造業	7.2	6.6	6.5	5.8	5.8
運輸・公益事業	9.1	9.0	8.5	8.1	8.6
卸小売業	29.5	31.3	30.8	29.5	30.3
金融・保険・不動産	11.5	12.4	11.1	10.4	11.0
サービス産業	25.4	25.2	25.2	23.6	23.6
（私的家庭）	71.6	67.4	65.3	58.1	61.4
（産業）	22.2	23.1	23.3	22.6	22.4
公共団体	6.9	7.4	6.6	5.6	5.9

仲野組子[2000]、59頁。

図表 12：雇用形態別労働組合組織率の推移、1983-2015年（1,000人、%）

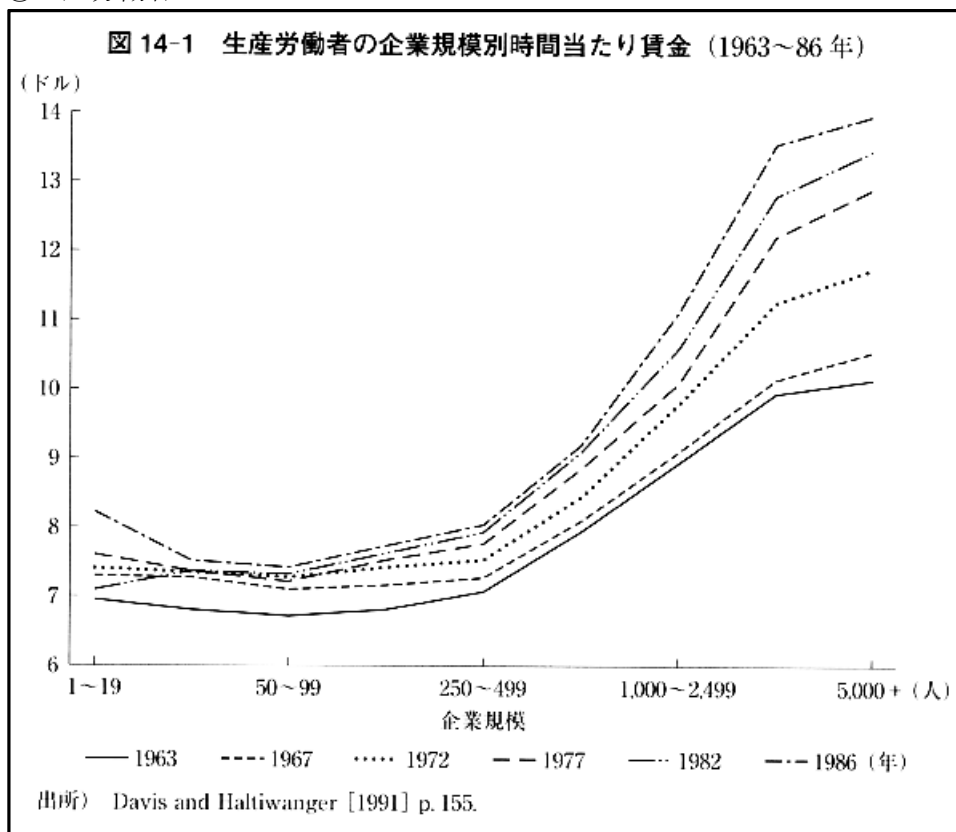
	フルタイム	パートタイム
1983年	22.9	8.4
1985年	20.4	7.3
1991年	18.2	7.2
1995年	16.6	7.5
2000年	14.7	6.7
2005年	13.7	6.5
2010年	13.2	6.4
2015年	12.2	5.9

注：16歳以上、自営業は除く。1990年は数値なし。

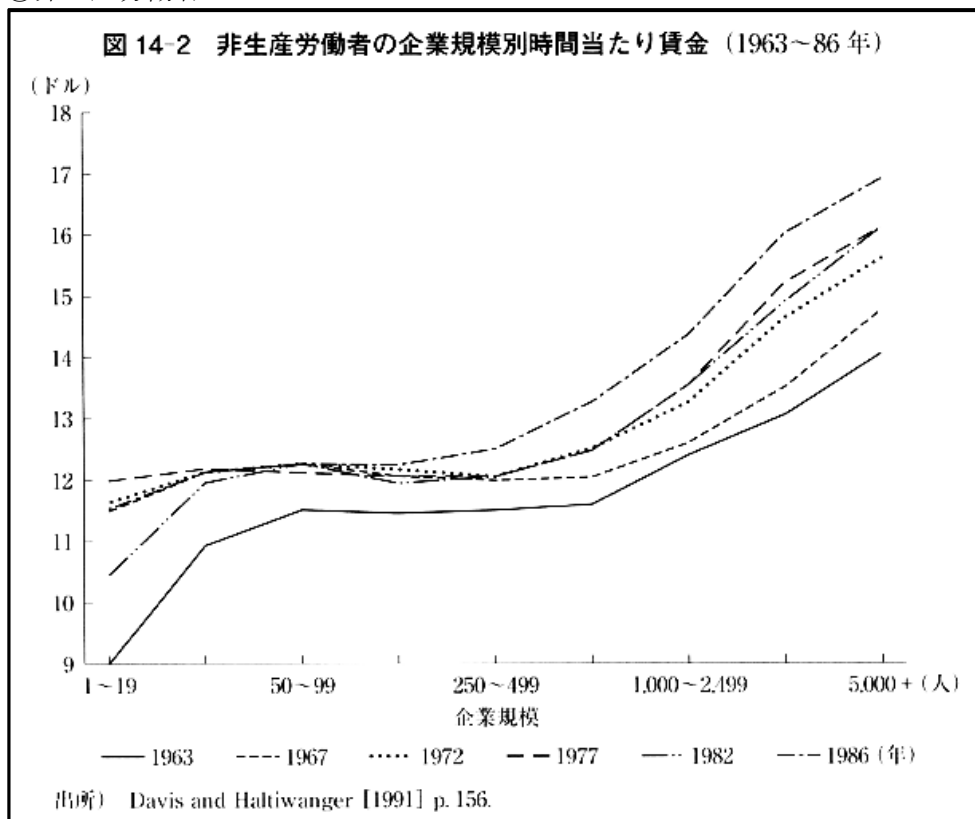
出典：1983-1995年は、U.S. Census Bureau [1987]-[2000]の各年版から作成。2000-2015年は、労働統計局の人口動態調査より作成。

図表 13：生産労働者、非生産労働者における企業規模での賃金水準の差、1963-86年（浅野 373、374 頁）

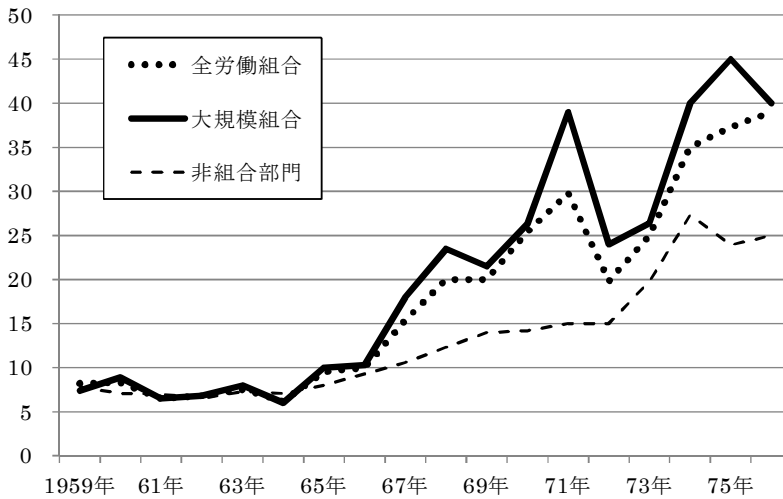
①生産労働者



②非生産労働者



図表14: 製造業生産労働者時給の上昇率中央値の推移、1959-1976年(労働組合の有無別)



出典: BLS, U.S. Department of Labor [1979], 254より作成。

図表15: 時給における組合プレミアム(人種・性別別、%)

	全労働者	白人		アフリカ系	
		男性	女性	男性	女性
1973年	25.4	9.7	15.4	33.9	35.0
1975年	26.7	10.0	25.4	33.8	46.6
1980年	25.1	8.4	24.7	29.7	36.3
1985年	24.2	12.1	30.3	30.9	39.8
1990年	24.7	13.7	32.4	35.3	43.2
1995年	25.6	15.3	35.4	33.5	41.5
1999年	19.9	10.1	30.4	20.4	20.4

出典: Carter et al. [2006], 2-351より作成。

図表16: 週賃金における組合プレミアム(人種・性別、%)

	全労働者 全体	白人		アフリカ系 全体	アジア系		ヒスパニック 全体
		男性	女性		男性	女性	
2000年	27.3	18.1	30.6	33.3	4.3	14.0	51.2
2001年	23.4	16.2	31.0	30.1	▲ 1.1	12.9	41.8
2002年	25.7	19.3	33.5	29.0	▲ 3.6	21.2	52.1
2003年	26.9	20.2	31.9	35.4	1.6	21.0	50.8
2004年	27.6	21.4	32.5	29.4	▲ 4.2	27.3	58.6
2005年	28.8	23.8	30.0	31.2	▲ 1.0	22.7	49.9
2006年	29.8	23.7	32.1	36.0	▲ 5.6	21.6	46.3
2007年	30.2	23.8	35.0	37.3	▲ 7.8	18.3	51.1
2008年	28.2	22.6	33.5	27.7	▲ 4.7	19.4	43.2
2009年	27.9	21.0	34.4	28.9	▲ 7.4	23.8	50.0
2010年	27.9	20.9	35.5	31.1	▲ 1.3	20.7	50.6
2011年	28.7	22.3	34.8	29.6	▲ 0.5	31.9	56.0
2012年	27.1	21.3	32.5	30.9	▲ 4.9	26.6	58.5
2013年	26.7	19.0	33.3	30.5	▲ 1.8	12.0	53.2
2014年	27.1	20.3	32.0	32.6	▲ 5.4	14.1	41.5
2015年	26.3	17.4	33.1	29.7	▲ 2.9	30.7	47.1

出典: Bureau of Labor Statisticsウェブサイト、統計資料より作成。

図表17: 男性労働者の賃金に対する組合効果の推移(職種・学歴別、%)

	職種別		学歴別	
	ホワイトカラー	ブルーカラー	大卒	高卒
1978年	0.2	11.5	0.9	8.2
1989年	0.0	6.7	0.5	5.5
2000年	▲ 0.2	4.3	0.9	3.1
2011年	▲ 0.2	3.5	0.6	2.6

出典: Mishel [2012]より作成。

図表18: NLRB代表選挙数、組合勝率(1960-2010財政年度)

	選挙総数	組合勝利選挙数	組合勝率(%)
1960年	6,380	3,740	59.0
1965年	7,576	4,608	61.0
1970年	7,773	4,367	56.0
1975年	8,687	4,001	50.0
1980年	8,198	3,744	45.7
1985年	4,616	1,956	42.4
1990年	4,210	1,965	46.7
1995年	3,399	1,611	47.4
2000年	3,368	1,685	50.0
2005年	2,649	1,504	56.8
2010年	1,823	1,135	62.3

出典: NLRB [1975]-[2010]の各年版から作成。

図表19: ストライキ発生件数、参加者数の推移(1947-2010年)

	発生件数	参加者数(1,000人)
1947年	270	1,629
1950年	424	1,698
1955年	363	2,055
1960年	222	896
1965年	268	999
1970年	381	2,468
1975年	235	965
1980年	187	795
1985年	54	324
1990年	44	185
1995年	31	192
2000年	39	394
2005年	22	100
2010年	11	45

注: 参加者1000人以上のストライキのみ。
ストライキはその年に開始されたものを集計
出典: U.S. Census of Bureau [1986], [2011], [2012]の各年版から作成。

図表20: 主要組合の組合員数の推移、1960-1995年 (1,000人)

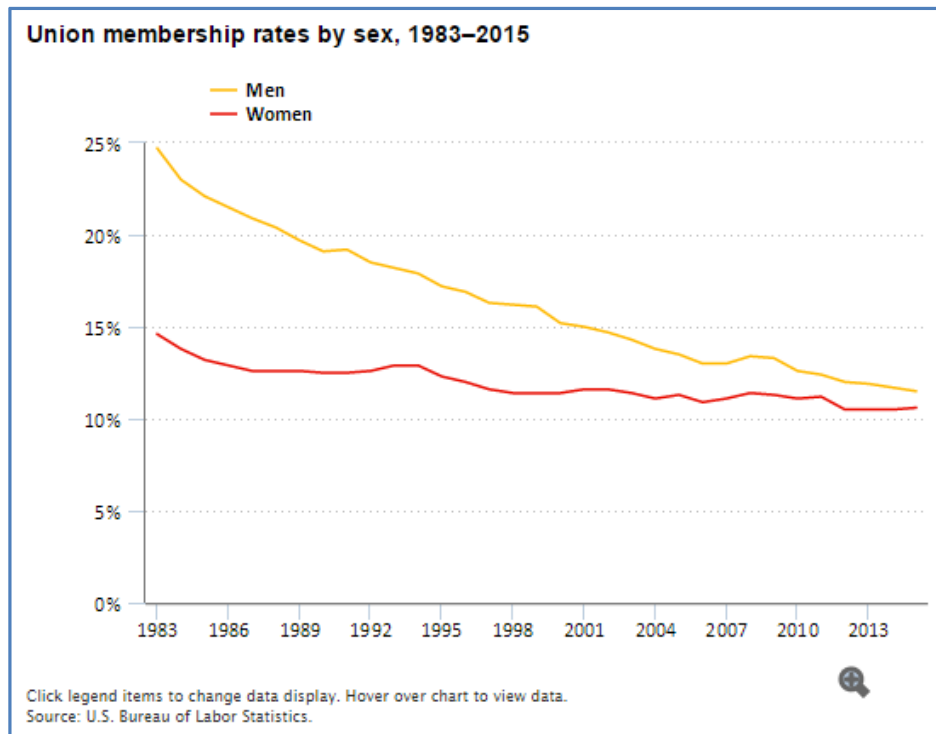
	1971年	1975年	1979年	1983年	1985年	1987年	1989年	1991年	1993年	1995年	増減(1971-95年)
全米トラック運転手組合 (IBT)	—	—	—	—	—	—	1,161	1,379	1,316	1,285	124(1)
全米自動車労働組合 (UAW)	—	—	—	1,010	974	998	917	840	771	751	▲259(2)
全米食品商業労働組合 (UFCW)	1,036	1,150	1,123	1,007	989	1,000	999	997	997	983	▲53
全米鉄鋼労働組合 (USWA)	950	1,062	964	707	572	494	481	459	421	403	▲547
国際電気工友愛労働組合 (IBEW)	760	856	825	820	791	765	744	730	710	679	▲81
国際機械工組合 (IAM)	754	780	664	596	537	521	517	534	474	448	▲306
全米大工労働組合 (UBC)	714	712	629	609	616	617	613	494	408	378	▲336
国際建設労働組合 (LIUNA)	475	475	475	444	383	371	406	406	408	352	▲123
アメリカ州郡自治体従業員組合連合 (AFSCME)	458	647	889	959	997	1,032	1,090	1,191	1,167	1,183	725
合同衣服繊維労働組合 (ACTWU)	440	377	308	253	228	195	180	154	143	129	▲311
全米通信労働組合 (CWA)	415	476	485	573	524	515	492	492	472	478	63
全米サービス従業員組合 (SEIU)	406	490	537	589	688	762	762	881	919	1,027	621
全米婦人服労働組合 (ILGWU)	363	363	314	258	210	173	153	143	133	123	▲240
全米ホテル・レストラン従業員組合 (HERE)	300	421	373	340	327	293	278	269	258	241	▲59
アメリカ教員連盟 (AFT)	194	396	423	456	470	499	544	573	574	613	419

(1): 1989年から1995年までの増減。

(2): 1983年から1995年までの増減。

出典: U.S. Census Bureau [1986], [1987], [1994], [1996]の各年版から作成。

図表 21 : 男女別組合組織率の推移 1983-2015年(Dunn and Walker [2016])



図表22: 人種・性別ごとの労働組合員数と組織率の推移

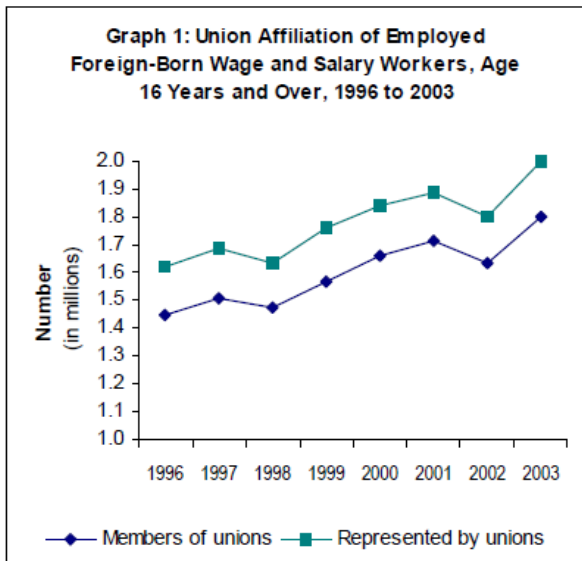
	白人男性		白人女性		黒人		アジア系		ヒスパニック	
	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
2000年	7,947	14.8	5,163	10.9	2,466	17.2	626	11.5	1,641	11.1
01年	7,886	14.7	5,277	11.1	2,384	16.7	623	11.3	1,690	11.2
02年	7,689	14.5	5,269	11.0	2,386	16.9	643	11.6	1,639	10.6
03年	7,378	14.0	5,157	10.8	2,298	16.5	581	11.4	1,712	10.7
04年	7,260	13.6	5,121	10.7	2,130	15.1	603	11.4	1,676	10.1
05年	7,275	13.4	5,245	10.8	2,178	15.1	614	11.2	1,793	10.4
06年	7,115	12.8	5,144	10.5	2,163	14.5	592	10.4	1,770	9.8
07年	7,134	12.8	5,352	10.8	2,165	14.3	654	10.9	1,837	9.8
08年	7,309	13.2	5,555	11.1	2,178	14.5	653	10.6	1,960	10.6
09年	6,918	13.1	5,412	11.1	1,966	13.9	664	11.4	1,841	10.2
10年	6,588	12.5	5,277	10.9	1,896	13.4	645	10.9	1,820	10.0
11年	6,568	12.3	5,285	10.9	1,927	13.5	623	10.1	1,826	9.7
12年	6,359	11.9	4,947	10.2	2,009	13.4	668	9.6	1,982	9.8
13年	6,320	11.7	5,004	10.3	2,081	13.6	683	9.4	1,952	9.4
14年	6,295	11.5	4,979	10.1	2,097	13.2	779	10.4	1,978	9.2
15年	6,222	11.2	5,079	10.2	2,246	13.6	770	9.8	2,104	9.4
16年	6,153	11.0	4,967	9.9	2,209	13.0	752	9.0	2,032	8.8

出典: 労働統計局人口動態調査より作成。

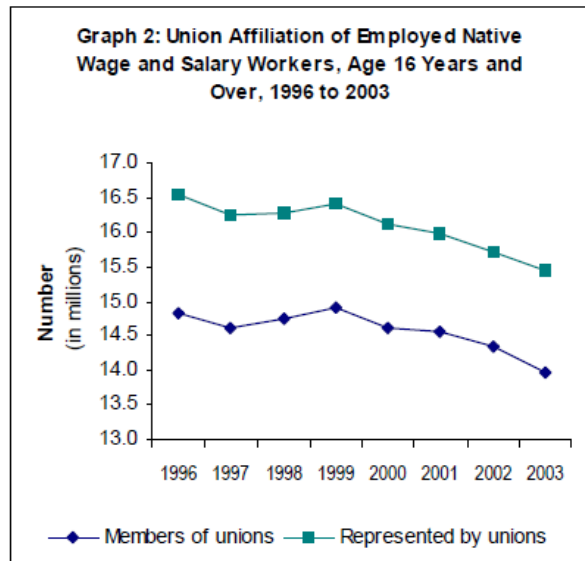
図表 23: 労働組合員数の推移(移民とアメリカ生まれ) 1996~2003年(Migration Policy Institute [2004], 2)

①外国生まれ (移民)

②アメリカ生まれ



Source: Current Population Survey, 1996 to 2003 (annual averages)



Source: Current Population Survey, 1996 to 2003 (annual averages)

図表24: 組合員世帯の投票行動 (%)

	National		OH		MI		WI		IL		PA		NY		NJ		CA	
	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和
2016年	Yes: 18		Yes: 23		Yes: 28		Yes: 21		Yes: 38		Yes: -		Yes: 41		Yes: 28		Yes: 16	
	51	42	41	54	53	40	53	43	-	-	-	-	63	32	59	38	66	31
2012年	Yes: 18		Yes: 22		Yes: 28		Yes: 21		Yes: 27		Yes: 21		Yes: 32		Yes: 38		Yes: 27	
	58	40	60	37	66	33	66	33	-	-	57	42	-	-	-	-	67	31
2008年	Yes: 21		Yes: 28		Yes: 34		Yes: 26		Yes: 27		Yes: 27		Yes: 33		Yes: 35		Yes: 25	
	59	39	56	43	67	31	61	39	-	-	62	37	63	36	60	39	58	40
2004年	Yes: 24		Yes: 34		Yes: 37		Yes: 28		Yes: 36		Yes: 30		Yes: 38		Yes: 34		Yes: 27	
	59	40	58	42	61	37	59	39	66	34	62	37	61	37	56	43	58	39

出典: 各大統領選挙時のCNN出口調査より作成。

注: (Is) Anyone (Someone) in Household a Union Member?という質問に対して、Yesと回答した人達の民主党候補と共和党候補への投票比率。Yesの後の数字は組合員世帯と答えた人の比率。